新規事業採択時評価結果（平成１９年度新規事業化箇所）

担　当　課：道路局国道・防災課
担当課長名：木村　昌司

事業の概要

事業名	遠軽北見道路(一般国道３３３号) 生田原道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道紋別郡遠軽町生田原水穂 至：北海道紋別郡遠軽町生田原旭野			延長	５．７ｋｍ

事業概要

遠軽北見道路は、北海道の６圏域中心都市間を連結する広域交通ネットワークの骨格を形成する路線であり、旭川紋別自動車道と分岐し、遠軽紋別地域の商圏中心都市遠軽町からオホーツク圏の中心都市北見市に至る延長約６０ｋｍの地域高規格道路である。

このうち、生田原道路は、紋別郡遠軽町生田原水穂から生田原旭野に至る延長５．７ｋｍの事業である。

事業の目的、必要性

生田原道路は、旭川紋別自動車道の延伸に伴う交通量の増加により顕著化する課題に対し、多発する自然災害による通行止めの解消、市街地や道路線形が不良な山間部における旅行速度の低下の解消を目的としており、旭川紋別自動車道と一体となって広域交通ネットワークの形成により、広大な北海道における地域間交流の促進、確実性、安全性の向上、物流の効率化、救急搬送などに大きく寄与するものである。

全体事業費	約８０億円	計画交通量	１０，８００台／日

事業概要図

関係する地方公共団体等の意見

生田原道路は、圏域連結による広域的な医療・物流・観光のさらなる連携において、地域課題克服に資する高速交通ネットワーク形成の早期確立が必要であることから、網走市庁管内総合開発期成会（会長：網走市長）、遠軽北見道路整備促進期成会（会長：北見市長）、東北海道商工会議所連絡協議会、西紋別地区総合開発期成会、佐呂間町、遠軽町（旧生田原町）から早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B／C	４．５	総費用：６３億円 （事業費：４９億円 維持管理費：１３億円）	総便益：２８５億円 （走行時間短縮便益：２２２億円 走行費用減少便益：５０億円 交通事故減少便益：１３億円）	基準年：平成１８年
	感度分析の結果	交通量変動 事業費変動 事業期間変動	B/C=5.0 （交通量 +10%） B/C=4.2 （事業費 +10%） B/C=4.4 （事業期間 +20%）	B/C=4.0 （交通量 -10%） B/C=4.9 （事業費 -10%） B/C=4.8 （事業期間 -20%）	

		評価項目	評価	根拠
事業の影響	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	―	注目すべき影響はない。
		事故対策	◎	道路線形の隘路、冬期視程障害の解消により、死亡事故件数の減少が見込まれる。 【致死率】　５．６％(H7～H16)と全国直轄国道平均の５倍となっている致死率の減少 ※ 全国直轄国道平均：１．１％、北海道直轄国道平均：２．８％（H16） （＊致死率＝死者数÷発生件数×100） その他の特徴：平面線形隘路７箇所、最小曲線半径６０ｍ、５％以上の急勾配区間０．９km が存在する隘路区間を回避
		歩行空間	―	注目すべき影響はない
	社会全体への影響	住民生活	◎	【高次医療施設へのアクセス向上】 オホーツク圏で唯一存在する第３次医療施設（北見赤十字病院）へのアクセス向上 （東京都の約５倍の面積の地域をカバー、遠軽町～北見市 ７２分 → ６７分）
		地域経済	◎	【農林水産品の流通の利便性が向上】 （オホーツク圏～苫小牧港４時間10分→３時間39分） 農水産品物流ルートの安全性、確実性の向上 （オホーツク圏のホタテ漁獲量１６．４万トン、対北海道比３２％）
		災 害	◎	【緊急輸送道路の機能向上】 ３箇所の通行規制区間を持つ緊急輸送道路が通行止の場合に、大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成 迂回に９０km、１０８分の増加となる現国道の通行止め時の代替路の確保 【冬季交通の利便性の向上】 冬季における旅行速度の改善 （冬季旅行速度２０．２km/h）
		環 境	○	【CO2排出量の削減】 CO2：１，３４０t-CO2/年の削減
		地域社会	◎	【拠点都市間の連絡】北海道6圏域の中心都市間の連結、交流促進 （旭川圏（旭川市）～オホーツク圏（北見市） ２０２分→１７１分、３１分短縮）
事業実施環境			○	【高速自動車国道と一体となった高速交通体系の構築】 高規格幹線道路網とともに、北海道における６圏域の中心都市間を結ぶ北海道の広域交通ネットワークの骨格を形成する。

採択の理由

費用便益比が４．５と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、北海道の広域交通ネットワークの骨格を形成する事業であり、地域間交流の促進とともに物流の効率化、高次医療機会の支援、安全性、確実性の向上など整備の必要性、効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。